平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課(内線:7917)

4目 教育連絡調整費

(単位:千円)

事	業	名	本	年	度	前	年	由	比	較	貝	オ	源	内	訳		備	考
								泛			国庫支出金	起	債	その他	. -	一般財源	1川 1 □	75
高等学校改革推進事																		
業					137		8	300	\triangle	2663						137		
トータルコスト				1,	1,735千円(前年度29,845千円)[正職員:0.2人]													
主な業務内容				ノ	パブリックコメント実施結果報告、基本方針・改編計画の策定													
工程表の政策目標(指標)) 4	今後の高等学校の在り方													

事業内容の説明

1 事業の概要

平成25年度の改編計画と平成30年度までの改編の基本的な方針について、パブリックコメントを実施する等、幅広く県民の意見を聞きながら決定する。

検討にあたっては、時代の変化に対応した学科のあり方、学力向上のための方策等について、 以下の観点から議論する。

- ・県が戦略的に取り組む新しい産業分野などで必要とされる人材を育成するための新学科の設置等の必要性
- ・大学進学ニーズに対応した具体的な学科のあり方
- ・生徒減少に対応した学級定員減、学級減の必要性等

2 これまでの取組状況、改善点

平成24年度から平成30年度までの県立学校のあり方については、県教育審議会答申のほか、 生徒・保護者アンケート、各学校の意見聞き取り、産業界や関係部局と幅広く意見交換などを 行うとともに、平成22年7月の方針決定を目指し、検討を進めてきたところ。

<これまでの経緯>

時期	内容						
平成21年2月	県教育審議会答申						
	・生徒減少期をきめ細かな指導ができる好機ととらえ、各学校の実情						
	に応じて学級定員を減じ、多様な学校、学科を維持すべき						
10月~11月	パブリックコメント・県政電子参画アンケート						
平成22年1月	検討スケジュールの見直し						
8月	国の学級編制基準の見直し案公表(学級定員減は、小中学校のみ)						

国の学級編制基準の見直しや地域課題を踏まえ検討を進めてきたが、雇用情勢や地域ニーズの 変容により、さらに検討する必要が生じたため、新学科の設置も視野に入れ、改めて今後の高 等学校の在り方を幅広く検討する。